



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月23日
上場取引所 東

上場会社名 モーニングスター株式会社
コード番号 4765 URL <http://www.morningstar.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 朝倉 智也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 小川 和久

定時株主総会開催予定日 平成27年6月17日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け、当社ウェブサイトにて動画開示予定

TEL 03-6229-0810
平成27年6月2日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	4,190	6.9	1,148	12.7	1,159	4.7	716	4.9
26年3月期	3,920	31.2	1,019	33.6	1,107	29.5	683	34.3

(注) 包括利益 27年3月期 716百万円 (6.4%) 26年3月期 673百万円 (25.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	8.72	8.72	8.8	13.2	27.4
26年3月期	8.31	—	8.7	13.0	26.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 0百万円 26年3月期 一百万円

当社は、平成25年7月1日付で株式1株につき300株の株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定し、記載しております。
前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	8,945	8,226	91.9	100.83
26年3月期	8,679	8,095	93.3	98.44

(参考) 自己資本 27年3月期 8,217百万円 26年3月期 8,095百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	935	233	△586	6,582
26年3月期	843	3,442	△275	6,001

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	4.20	4.20	345	50.6	4.4
27年3月期	—	0.00	—	5.50	5.50	448	63.1	5.5
28年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注1) 27年3月期末配当の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当50銭

(注2) 平成28年3月期の配当予想額は現時点で未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 業績予想につきましては、未定であります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	83,973,600 株	26年3月期	83,973,600 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	2,479,000 株	26年3月期	1,735,200 株
② 期末自己株式数	27年3月期	82,202,965 株	26年3月期	82,238,400 株
③ 期中平均株式数				

当社は、平成25年7月1日付で株式1株につき300株の株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定し、記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,555	11.3	859	16.5	863	5.5	626	25.8
26年3月期	2,294	6.8	737	28.7	818	20.1	497	18.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	7.62	7.62
26年3月期	6.05	—

当社は、平成25年7月1日付で株式1株につき300株の株式分割を行っております。
前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定し、記載しております。
前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	8,191	7,721	94.1	94.64
26年3月期	8,031	7,681	95.6	93.40

(参考) 自己資本 27年3月期 7,712百万円 26年3月期 7,681百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—

業績予想につきましては、未定であります。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(平成28年3月期の配当予想)
平成28年3月期の配当予想は未定であります。今後の業績等を総合的に勘案して、1株当たり配当を決定次第開示いたします。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成27年4月23日(木)にアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
(1) 当社及び連結の組織形態について	5
(2) 主な事業内容	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	22
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	25
(税効果会計関係)	27
(セグメント情報等)	28
(企業結合等関係)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

① 連結経営成績の概況

当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）におけるわが国経済は、消費税率増税に伴う駆け込み需要の反動などで個人消費が停滞する時期がありましたが、円安・原油安を受けた企業収益の改善や設備投資の増加などにより、総じて景気は回復基調にありました。

当社グループの事業に関連性の高い投資信託市場においては、国内公募契約型証券投資信託の純資産残高が前連結会計年度末日の80兆1,638億円から当連結会計年度末日に97兆276億円と、16兆8,637億円（21.0%）の増加となりました。また、株式市場においては、日経平均株価は前連結会計年度末日の14,827円から当連結会計年度末日に19,206円と、4,379円（29.5%）上昇いたしました。

このような金融情勢と投資への関心の高まりを反映し、当社が提供する「投資信託」や「株式」の情報へのニーズが拡大いたしました。「モーニングスターウェブサイト」のページビュー数は、平成27年3月までの12ヶ月間で、214万ページビューと前年同期間の193万ページビューから10.7%増加いたしました。これに伴いウェブ広告売上が増加いたしました。また、金融機関の販売員向けのタブレットによる情報提供台数が、平成26年3月末の10,007台から平成27年3月末に23,014台と、13,007台（2.3倍）の増加となり、それに伴いファンドデータの売上が増加いたしました。子会社SBIアセットマネジメント株式会社が運用するファンドの純資産残高が、平成26年3月末の1,101億円から平成27年3月末に1,347億円と、246億円（22.3%）の増加となり、それに伴い委託者報酬が増加いたしました。

その結果、当社グループの連結売上高は、4,190百万円と前連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の3,920百万円から270百万円（6.9%）の増収となりました。

ファンドデータ及びウェブ広告などの比較的利益率の高いサービスの売上が増加したこと、SBIアセットマネジメントが運用するファンドの委託者報酬の増加に加え、コストの抑制および削減を継続して行ったことにより、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度の1,019百万円から129百万円（12.7%）の増益となる1,148百万円となりました。

営業外損益が、前連結会計年度と比べ、純額で77百万円減少した結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度の1,107百万円から51百万円（4.7%）の増益となる1,159百万円となりました。

特別損失を12百万円計上した結果、当連結会計年度の当期純利益は前連結会計年度の683百万円から33百万円（4.9%）の増益となる716百万円となりました。

② セグメント別・サービス別販売実績

セグメント別売上高	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		増加率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
ファイナンシャル・サービス事業					
コンサルティング	606,579	15.5	426,693	10.2	△29.7
データ・ソリューション	1,520,466	38.8	1,529,215	36.5	0.6
メディア・ソリューション	688,619	17.6	749,950	17.9	8.9
計	2,815,665	71.8	2,705,859	64.6	△3.9
アセットマネジメント事業					
アセットマネジメント	1,104,474	28.2	1,484,656	35.4	34.4
計	1,104,474	28.2	1,484,656	35.4	34.4
連結売上高	3,920,140	100.0	4,190,516	100.0	6.9

・コンサルティング

マネールックやIR説明会の売上が増加いたしました。ウェブ・コンサルティングなどの売上が減少し、平成26年2月に上海サーチナ（新泰商務諮詢（上海）有限公司）を売却したことで、同社のリサーチ事業の売上がなくなりました。その結果、コンサルティングの売上高は、前連結会計年度の606百万円から179百万円（△29.7%）の減収となる426百万円となりました。

・データ・ソリューション

タブレットアプリを中心としたファンドデータ関連の売上や株式新聞WEB版の売上が増加いたしました。中国株データの売上が減少いたしました。その結果、データ・ソリューションの売上高は、前連結会計年度の1,520百万円から8百万円（0.6%）の増収となる1,529百万円となりました。

・メディア・ソリューション

ページビューの拡大などによりモーニングスターウェブサイトのウェブ広告は増加いたしました。サーチナウェブサイトのウェブ広告や新聞広告が減少いたしました。その結果、メディア・ソリューションの売上高は、前連結会計年度の688百万円から61百万円（8.9%）の増収となる749百万円となりました。

・アセットマネジメント

SBIアセットマネジメント株式会社の投資委託者報酬が増加し、アセットマネジメントの売上高は、前連結会計年度の1,104百万円から380百万円（34.4%）の増収となる1,484百万円となりました。

セグメント別には、ファイナンシャル・サービス事業の当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の2,815百万円から109百万円（3.9%）の減収となる2,705百万円となりました。セグメント利益は、前連結会計年度の846百万円から56百万円（6.7%）の増益となる903百万円となりました。

アセットマネジメント事業の売上高は、前連結会計年度の1,104百万円から380百万円（34.4%）の増収となる1,484百万円となりました。セグメント利益は、前連結会計年度の172百万円から72百万円（42.1%）の増益となる244百万円となりました。

（次期の見通し）

当社は、急速に変化する情報環境に迅速かつ適切に対応できる体制を構築し、常に最新の情報機器、コミュニケーションツールを活用した商品・サービスを提供していきたいと考えております。また、より一層グローバル・アセット・アロケーションの進展に対応すべく、海外金融情報を強化し、公募株式投資信託を中心に投資運用および投資助言の拡大に努めていきたいと考えております。

次期の業績予想につきましては、当社事業と関連性の高い金融市場の動向を通期で、想定するのは難しく、当社グループの業績を、現時点では合理的な算定を行なうことが困難であるため、現時点では未定とさせていただきます。

（2）財政状態に関する分析

①資産・負債および純資産の状況

資産合計は前連結会計年度末と比較して266百万円増加し、8,945百万円となりました。

これは主として、流動資産が前連結会計年度末と比較して229百万円増加し7,468百万円となり、固定資産が前連結会計年度末と比較して36百万円増加し1,477百万円となったためであります。

流動資産の増加は、主として現金及び預金が営業キャッシュ・フローの増加などにより200百万円増加したことによるものであります。

固定資産の増加はソフトウェアが57百万円、有形固定資産が16百万円増加した一方、のれんが償却により49百万円減少したことによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末と比較して136百万円増加し、719百万円となりました。

負債の増加は、前連結会計年度に比べ、2月、3月の仕入高が増加し、買掛金、未払金が合計で95百万円増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度に716百万円の当期純利益が計上され、345百万円の配当を行なった結果、利益剰余金が371百万円増加いたしました。

また、当連結会計年度は、自己株式を249百万円取得しております。

その結果、純資産合計は、前連結会計年度末と比較して130百万円増加し、8,226百万円となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ581百万円増加し、6,582百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は前連結会計年度と比べ、92百万円増加し、935百万円となりました。

これは、当連結会計年度の仕入債務の増加額が売上債権の増加額より78百万円大きかったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は前連結会計年度と比べ、3,209百万円減少し、233百万円となりました。

これは、主として、前連結会計年度に4,747百万円あった有価証券の償還による収入が当連結会計年度になかったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に支出した資金は前連結会計年度に比べ、310百万円増加し、586百万円となりました。

これは、主として、期末配当金の支払が前連結会計年度と比べ69百万円増加したこと、前連結会計年度になかった自己株式取得が、当連結会計年度に249百万円あったことなどによるものであります。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、株主の皆様に対する安定的かつ適正な利益還元を目指すとともに、内部留保による競争力・収益力の向上に向けた事業投資を行うため、連結業績を総合的に勘案した上で配当を実施することを基本方針としております。

この基本方針のもと、利益項目の全て（営業利益、経常利益、当期純利益）が過去最高となったことを勘案し、当期（平成27年3月期）の期末配当は、株主の皆様に対するより高い利益還元を行なうため、普通配当金を前事業年度と比べ、1株当たり80銭（19.0%）増配の5円00銭とすることにいたします。

なお、このたびの増配により、当社は6期連続での普通配当の増配となります。

また、当社は、本年6月23日に株式上場15周年を迎えます（上場取引所、上場時：大阪証券取引所ナスダックジャパン（現：東京証券取引所JASDAQ））。株主の皆様への15年間のご支援に感謝をこめて、株式上場15周年記念配当を50銭行うことといたします。

普通配当金に株式上場15周年記念配当を加え、合計の期末配当額は、前事業年度と比べ、1株当たり1円30銭（30.9%）の大幅増配の5円50銭となります。

なお、毎事業年度における配当の回数についての基本方針は機関決定しておりませんが、第6期（平成14年1月1日から平成14年12月31日まで）以降の毎事業年度に1回の期末配当を実施しております。

次期の配当は未定であります。今後も経営成績、収益力向上に向けた事業投資のための内部留保及び経営環境などを勘案しつつ、安定的かつ継続的な配当その他の株主還元策を検討してまいりたい所存であります。

2. 企業集団の状況

(1) 当社及び連結の組織形態について

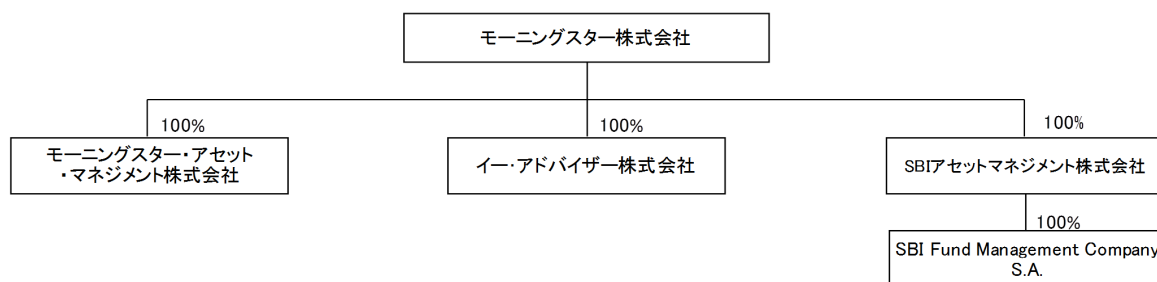
当社は、平成27年3月31日現在、連結子会社としてモーニングスター・アセット・マネジメント株式会社、イー・アドバイザー株式会社、SBIアセットマネジメント株式会社およびSBI Fund Management Company S.A.の4社を有し、モーニングスター・グループ（以下「当社グループ」という。）を形成しております。

当社は、当社グループ各社間で経営資源やノウハウの共有を促し、顧客開拓を共同で行うなどいわゆるシナジー効果を追求し、当社グループ全体の企業価値を高めていくことを経営目的としております。

なお、当社は平成26年9月1日に連結子会社であったSBIサーチナ株式会社を吸収合併したため、連結の範囲から除いております。

[企業集団図]

平成27年3月31日現在



(2) 主な事業内容

① 報告セグメント別の主な事業内容

(ファイナンシャル・サービス事業)

金融、ウェブサイトなどの情報を収集し、蓄積した情報を比較・分析・評価、加工して顧客に提供、コンサルティングなどを行なう事業

サービス区分	主な業務内容
コンサルティング	IRセミナー・ライブランセミナー・資産運用セミナー、金融商品販売機関向けコンサルティング、アカウントアグリゲーションサービス、ウェブサイト改善のための分析・アドバイス業務、ウェブサイトの制作支援業務 ほか
データ・ソリューション	日刊「株式新聞」、株式新聞ウェブ版の販売、株価・企業情報配信、ファンド分析レポート、株式レポート、金融機関等へのカスタムファンドデータの提供、国内・海外ファンド比較分析ツール、オーナーシップデータの提供、スマートフォン・スマートタブレット向け金融情報の提供、中国市場・新興国市場を中心とした海外株式市場のデータや関連システムの提供 ほか
メディア・ソリューション	当社グループが運営する国内屈指の金融情報サイト『モーニングスターウェブサイト』、証券専門新聞として国内最大の発行部数を誇る日刊『株式新聞』、株式新聞ウェブ版、日本最大級のアカウントアグリゲーションサービス『マネールック』、日本最大の中国情報サイト『サーチナ』における広告 ほか

(注) セグメントに属する会社 当社、イー・アドバイザー株式会社

SBIサーチナ株式会社（同社は平成26年9月1日に当社と合併したため、同日より連結の範囲から除いております。）

(アセットマネジメント事業)

金融商品取引法に基づき投資信託の設定、募集、運用などの投資運用や投資助言などを行う事業

サービス区分	主な業務内容
アセットマネジメント	公募株式投資信託を中心とした投資信託の設定、募集、運用などの投資運用、「ファンド・オブ・ファンズ」等への投資助言サービス、確定拠出年金関連コンサルティング ほか

(注) セグメントに属する会社 SBIアセットマネジメント株式会社、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社、SBI Fund Management Company S.A.

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、投資信託ならびに個別株式を含む各種金融商品の分析・評価情報およびイー・コマースを展開するウェブサイトのランキング・評価情報を、中立的な第三者としての立場から提供することを通じて、一般投資家や消費者の適切な情報選択の一助となり、わが国の金融市場などの健全な発展に寄与することを経営理念として事業を執り行っております。

そのためには、当社グループが中立的な第三者として客観的な比較・分析情報を提供する姿勢を堅持することが最重要であると考えております。

また、一般投資家や消費者を含めたユーザーの適切な情報選択の一助となるためには、一般投資家や消費者の皆様が当社グループの提供する情報を入手する機会を増加させる必要があります。そのために、「モーニングスター」・「ゴメス」・「株式新聞」・「サーチナ」・「マネールック」のブランドを確立し、当社グループからの情報を、一般投資家や消費者の皆様により多くの情報経路から多面的に提供できるように開発を行う方針です。

このような情報提供についての姿勢の堅持とブランドの確立および情報提供経路・方法の開拓により、長期・安定的な企業価値の増大を図り、株主、取引先及び社会の信頼と期待に応えることを目標としております。

（2）目標とする経営指標

当社グループは資本効率を高め収益性の高い事業展開を目指すという観点から、経営指標としては自己資本利益率（ROE）を重視しております。より高い自己資本利益率の達成を目指して事業運営に注力してまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中立的・客観的立場から一般投資家や消費者を含めたユーザーに有用な情報を提供することによって、「投資家および消費者主権の確立」に貢献するという理念のもと、金融を中心とした情報社会に不可欠な企業グループとして成長していくことを目標としております。そのために、当社グループの信用力・ブランド力の向上を図るとともに、提供情報・商品を発展・拡充して、投資家・消費者のためにより有用な情報を提供すること、そのための情報提供チャンネルを開拓していくこと、当社グループ、SBIホールディングスグループ、モーニングスター・インク・グループでのシナジー効果を生かすことなどにより、中長期の事業運営をしていく所存であります。

中長期の経営目標を達成するために、具体的には以下の施策に重点を置いて中長期の事業運営を行ってまいります。

① 評価情報の中立性および信頼性の更なる向上

当社グループの営業基盤は、当社グループが行う各種の評価情報の客観性と中立性にあると考えております。そのため、ユーザーからの当社グループの信頼性が損なわれないように、評価情報が客観的事実に基づくものか否かのチェック体制を構築しております。今後も評価情報の客観性を高め、中立性の確保を図り、信頼性をさらに向上させる必要があると考えております。

② ブランディング

当社グループは、投資信託を中心とする各種金融商品ならびにウェブサイトに関わる客観的な比較・評価情報を、中立的な第三者としての立場から提供することを通じて、一般投資家や消費者を含めたユーザーの皆様への適切な選択に役立ちたいと考え、事業を行っております。

この目的のためには、より多くの一般投資家・消費者の皆様が当社グループの比較・評価情報の意義・内容を理解していただく必要があり、当社グループの客観的な比較・評価情報を入手する機会を増加させる必要があります。

そのためには、「モーニングスター」「ゴメス」「株式新聞」「サーチナ」「マネールック」のブランドを社会的に確立する努力が不可欠であり、ブランドの確立により、ウェブサイトほかの広告価値や提供データの利用価値を高めることで、業績の向上を図りたいと考えております。

③ 個人顧客および事業法人向け販売の拡大

主として国内外の投資信託・株式等の金融情報を提供するファイナンシャル・サービス事業はもとより、アセットマネジメント事業の顧客も銀行等の金融機関が多く、当社グループは、金融機関への売上割合が高いものとなっております。

これまでも、当社グループは、非金融業種の顧客基盤拡大を進めてまいりましたが、今後はさらに強化に努めたいと考えております。

イー・アドバイザー株式会社は、平成24年1月1日にSBIホールディングス株式会社から吸収分割で国内最大級のアカウントアグリゲーションサービス「マネールック」事業を承継し、個人顧客への営業基盤の拡大を図っております。そのほか、株式新聞ウェブ版の提供、スマートフォン・スマートタブレットでの金融情報提供、確定拠出年金の加入者への助言サービスなどに注力することにより、個人顧客への売上の増加を図りたいと考えております。

また、平成23年7月1日に、子会社ゴメス・コンサルティング株式会社と合併し、総合的なIRソリューションを提供できる体制を構築いたしました。さらに、確定拠出年金の加入企業への助言サービスなどに注力することにより、事業法人に対する売上の増加を図りたいと考えております。

④ 金融情報データベースの拡充

当社は、国内外の投資信託をはじめ、債券・株式その他の金融情報をデータベースに蓄え、このデータベースを基盤として、順次提供情報の質的・量的拡充に努めてまいりました。

今後は、さらに、国内・海外のファンドデータ、株価・企業情報のデータを拡充し、他社の追随を許さない総合的金融情報のデータベースを築きたいと考えております。

そして、この総合的金融情報のデータベースを基盤として、順次提供情報の量的・質的拡充を行い、新たな商品・サービスの開拓を行いたいと考えております。

この点、当社は、平成24年10月12日に、SBIサーチナ株式会社の株式を取得し、同社を子会社とし、平成26年9月1日合併いたしました。SBIサーチナ株式会社より引き継いだ事業は、豊富な香港、中国金融データ及び企業情報を保有し、それを基に日本最大の中国情報サイト『サーチナ』の運営、金融機関やメディアへの香港・中国大陸金融データなどを提供しており、当社グループの金融情報データベースの質的・量的拡充ができたものと考えております。

⑤ 情報環境の変化に迅速かつ適切に対応できる体制の構築

当社は、スマートフォンやスマートタブレットなどの最新の情報端末による金融情報提供を行い、資産運用やIRなどのセミナーにUstream、Twitter、Facebookなどの最新コミュニケーションツールを活用するなど、金融市場、インターネット環境の変化に適宜対応する努力をしてまいりました。

今後も、情報環境の変化により対応できる体制を構築し、常に最新の情報機器、コミュニケーションツールを活用した商品・サービスを提供していくことが不可欠と考えております。

この点、このような最新端末・コミュニケーションツールに技術とノウハウを有しているゴメス・コンサルティング株式会社との合併により、情報環境の変化に迅速かつ適切に対応できる一定の体制は構築できたものと考えております。

⑥ アセットマネジメント事業の強化

当社は、平成24年10月12日に、公募株式投資信託を中心とした投資運用業及び投資助言業を行うSBIアセットマネジメント株式会社の株式を取得し、子会社といたしました。

SBIアセットマネジメント株式会社を子会社としたことにより、従来と異なる、かつ、新たな事業領域として、金融商品取引法に基づく投資信託の設定、募集、運用などの投資運用業務を行うこととなりました。

同社は、アジア戦略を強化するSBIグループの運用会社として、現地パートナーとの連携等によりアジアを中心とした「新興国市場」、「フロンティア市場」への投資機会を提供しております。

SBIアセットマネジメント株式会社は、モーニングスターのグローバルなファンドデータを活用して、中国・アジアを中心とした「新興国市場」「フロンティア市場」に係る投資信託について、多様な商品の設定をするなど、当社グループのシナジーを追求して、お客様のニーズの多様化にお応えする革新的な商品や付加価値の高い商品の開発を行っていきたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループ事業の拡大・発展には、商品やサービスの多様化、質の向上への努力が不可欠であるとともに、その提供する情報の「中立性」と評価プロセスの「透明性」を維持することも、ユーザーの信頼を確保し、競争力を維持・強化するためにきわめて重要であると認識しております。このため、正確なデータの収集と蓄積に努めるとともに、評価の方法やプロセスにつきましても広く公開してユーザーの理解と信頼を得るように努力してまいります。

さらに、情報の多様化を図るために、外部の情報サービス企業との連携を検討し、当社グループ独自のノウハウや人的資源と外部の資源をバランスよく活用することで、効率的な商品・サービスの開発と提供を行ってまいります。

より具体的な施策につきましては、(3) 中長期的な会社の経営戦略に記載のとおりであります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

記載すべき事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、その業務をほぼ日本国内において行っており、海外での活動は少ないことから、I F R S（国際財務報告基準）採用の際の費用を勘案し、日本基準を採用しております。

今後の当社グループのステークホルダーの皆様からのI F R S採用についての要望が増加し、I F R S採用の便益が費用を上回ると判断した際には、I F R Sの採用を検討いたします。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,572,413	6,772,755
売掛金	469,914	490,004
有価証券	79,356	69,358
たな卸資産	※1 8,643	※1 11,300
繰延税金資産	22,309	29,307
その他	85,371	95,280
流動資産合計	7,238,008	7,468,007
固定資産		
有形固定資産		
建物付属設備	18,080	20,038
減価償却累計額	△5,141	△2,647
建物付属設備(純額)	12,938	17,391
工具、器具及び備品	214,117	241,347
減価償却累計額	△193,743	△200,939
工具、器具及び備品(純額)	20,373	40,408
建設仮勘定	9,074	1,110
有形固定資産合計	42,387	58,910
無形固定資産		
のれん	940,406	890,591
ソフトウェア	182,623	239,843
その他	36,334	45,334
無形固定資産合計	1,159,364	1,175,768
投資その他の資産		
投資有価証券	5,410	24,835
繰延税金資産	5,446	5,272
その他	228,398	212,693
投資その他の資産合計	239,256	242,801
固定資産合計	1,441,008	1,477,480
資産合計	8,679,017	8,945,488

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	63,960	80,981
未払金	193,953	272,069
未払法人税等	282,404	257,512
未払消費税等	23,630	78,365
その他	17,752	29,835
流動負債合計	581,701	718,764
固定負債		
リース債務	1,400	714
固定負債合計	1,400	714
負債合計	583,102	719,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,115,620	2,115,620
資本剰余金	3,231,322	3,231,322
利益剰余金	2,927,419	3,298,514
自己株式	△178,447	△428,435
株主資本合計	8,095,915	8,217,022
新株予約権	—	8,987
純資産合計	8,095,915	8,226,009
負債純資産合計	8,679,017	8,945,488

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	3,920,140	4,190,516
売上原価	2,014,268	2,228,680
売上総利益	1,905,871	1,961,835
販売費及び一般管理費	※1 886,693	※1 813,280
営業利益	1,019,177	1,148,555
営業外収益		
受取利息	85,220	1,508
受取配当金	10	20
有価証券売却益	—	9,359
為替差益	551	2,062
その他	3,944	207
営業外収益合計	89,725	13,157
営業外費用		
支払利息	100	73
株式交付費	811	—
自己株式取得費用	—	1,588
持分法による投資損失	—	332
その他	27	108
営業外費用合計	939	2,102
経常利益	1,107,964	1,159,610
特別利益		
投資有価証券償還益	13,400	—
子会社株式売却益	48,694	—
特別利益合計	62,094	—
特別損失		
受託投資信託償還費用	5,735	—
事務所移転費用	6,717	12,417
為替差損	2,734	—
特別損失合計	15,188	12,417
税金等調整前当期純利益	1,154,870	1,147,192
法人税、住民税及び事業税	468,104	437,520
法人税等調整額	376	△6,824
法人税等合計	468,481	430,696
少数株主損益調整前当期純利益	686,389	716,496
少数株主利益	3,305	—
当期純利益	683,083	716,496

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	686,389	716,496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,390	—
為替換算調整勘定	△1,900	—
その他の包括利益合計	△13,290	—
包括利益	673,098	716,496
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	670,230	716,496
少数株主に係る包括利益	2,867	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,115,620	3,231,322	2,518,463	△178,447	7,686,959
当期変動額					
剰余金の配当			△274,128		△274,128
当期純利益			683,083		683,083
自己株式の取得					-
連結子会社の減少による増減					-
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
少数株主利益					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	408,955	-	408,955
当期末残高	2,115,620	3,231,322	2,927,419	△178,447	8,095,915

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	11,390	1,900	13,290	100,834	-	7,801,085
当期変動額						
剰余金の配当						△274,128
当期純利益						683,083
自己株式の取得						-
連結子会社の減少による増減				△1,379		△1,379
連結子会社株式の取得による持分の増減				△102,760		△102,760
少数株主利益				3,305		3,305
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,390	△1,900	△13,290	-		△13,290
当期変動額合計	△11,390	△1,900	△13,290	△100,834	-	294,830
当期末残高	-	-	-	-	-	8,095,915

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,115,620	3,231,322	2,927,419	△178,447	8,095,915
当期変動額					
剰余金の配当			△345,401		△345,401
当期純利益			716,496		716,496
自己株式の取得				△249,988	△249,988
連結子会社の減少による増減					-
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
少数株主利益					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	371,094	△249,988	121,106
当期末残高	2,115,620	3,231,322	3,298,514	△428,435	8,217,022

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	-	-	-	-	-	8,095,915
当期変動額						
剰余金の配当						△345,401
当期純利益						716,496
自己株式の取得						△249,988
連結子会社の減少による増減						-
連結子会社株式の取得による持分の増減						-
少数株主利益						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					8,987	8,987
当期変動額合計					8,987	130,094
当期末残高	-	-	-	-	8,987	8,226,009

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,154,870	1,147,192
減価償却費	96,409	87,591
長期前払費用償却額	7,089	6,073
のれん償却額	52,174	52,806
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△85	-
受取利息及び受取配当金	△85,230	△1,528
支払利息	100	73
株式交付費	610	-
投資有価証券償還益	△13,400	-
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△9,359
子会社売却益	△48,694	-
受託投資信託償還費用	5,735	-
固定資産除却損	974	-
事務所移転費用	-	12,417
為替差損益(△は益)	302	714
持分法による投資損益(△は益)	-	332
売上債権の増減額(△は増加)	32,468	△20,089
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,364	△2,649
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,831	17,020
未払金の増減額(△は減少)	△305	58,806
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△9,445	△25,061
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△32,206	70,811
小計	1,149,171	1,395,151
利息及び配当金の受取額	86,851	1,484
利息の支払額	△100	△73
法人税等の支払額	△404,223	△460,607
法人税等の還付額	12,122	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	843,821	935,954
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△450,000	△259,513
定期預金の払戻による収入	-	650,575
有形固定資産の取得による支出	△21,132	△34,889
無形固定資産の取得による支出	△108,219	△136,670
有価証券の取得による支出	△500,000	-
有価証券の償還による収入	4,747,290	-
投資有価証券の売却による収入	10,717	1,129,359
投資有価証券の取得による支出	-	△1,120,000
子会社株式の取得による支出	△231,000	-
関係会社株式の取得による支出	-	△19,757
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	18,205	23,785
差入保証金の回収による収入	4,484	30,435
差入保証金の差入による支出	△28,237	△30,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,442,107	233,039

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	△249,988
新株予約権の発行による収入	-	8,987
配当金の支払額	△275,290	△345,009
リース債務の返済による支出	△630	△657
財務活動によるキャッシュ・フロー	△275,921	△586,668
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,932	△714
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,021,940	581,611
現金及び現金同等物の期首残高	1,979,355	6,001,298
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,001,298	※1 6,582,910

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

（連結の範囲の変更）

当連結会計年度中、平成26年9月1日に連結子会社であったSBIサーチナ株式会社を吸収合併したため、連結の範囲から除いております。

上記の結果、平成27年3月31日現在、当社グループは、当社および以下の子会社4社で構成されております。

モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社、イー・アドバイザー株式会社、SBIアセットマネジメント株式会社、SBI Fund Management Company S.A.

2 持分法の適用に関する事項

(1) 当社は平成26年10月28日にインドネシアにおける投資信託の評価および投資助言を行う目的で設立されたPT.Bina Investama Infonetの株式を取得し、同社を持分法を適用する関連会社といたしました。

平成26年10月28日以降当社の持分法適用関連会社は、同社1社となっております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品…個別法

貯蔵品…総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェアのうち自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年から7年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間（3年以内）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

企業規模拡大のために行う資金調達等の財務活動に係るものは、繰延資産に計上し、定額法(3年)により償却しております。それ以外のものは、支出時に費用計上しております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
仕掛品	955千円	6,570千円
貯蔵品	7,688	4,729

※2 関連会社の株式の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	一千円	19,424千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
従業員給与	295,857千円	271,101千円
役員報酬	108,251	106,016

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,082千円	—千円
組替調整額	△14,799	—
税効果調整前	△11,717	—
税効果額	326	—
その他有価証券評価差額金	△11,390	—
為替換算調整勘定：		
当期発生額	11,869	—
組替調整額	△13,768	—
税効果調整前	△1,900	—
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△1,900	—
その他の包括利益合計	△13,290	—

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式 普通株式	279,912	83,693,688	—	83,973,600
合計	279,912	83,693,688	—	83,973,600

（注）当社は、平成25年7月1日付で、株式1株につき300株の株式分割を行っております。

当連結会計年度増加株式数83,693,688株は、株式分割による増加であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
自己株式 普通株式	5,784	1,729,416	—	1,735,200
合計	5,784	1,729,416	—	1,735,200

（注）当連結会計年度増加株式数1,729,416株は、株式分割による増加であります。

3. 新株予約権に関する事項

ストック・オプションとして次の新株引受権および新株予約権があります。

新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
		当連結会計年 度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
平成18年第2回新株予約権	普通株式	250	74,750	—	75,000	—
合計		250	74,750	—	75,000	—

（注）当連結会計年度増加株式数74,750株は、株式分割による増加であります。

4. 自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

5. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 取締役会	普通株式	274,128	1,000	平成25年3月31日	平成25年6月3日

（注）当社は、平成25年7月1日付で、株式1株につき300株の株式分割を行っております。

上記の前連結会計年度（平成25年3月期）の期末配当金は、株式分割後の株式数で計算すると3.33円に相当いたします。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定日	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	345,401	4.20	平成26年3月31日	平成26年6月3日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式 普通株式	83,973,600	—	—	83,973,600
合計	83,973,600	—	—	83,973,600

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
自己株式 普通株式	1,735,200	743,800	—	2,479,000
合計	1,735,200	743,800	—	2,479,000

（注）当連結会計年度増加株式数743,800株は、取締役会決議による自己株式の取得であります。

3. 新株予約権に関する事項

ストック・オプションとして次の新株引受権および新株予約権があります。

新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
		当連結会計年 度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
平成18年第2回新株予約権	普通株式	75,000	—	—	75,000	—
平成26年度新株予約権 （有償ストック・オプション）	普通株式	—	1,676,700	—	1,676,700	8,987
合計		75,000	1,676,700	—	1,751,700	8,987

（注）当連結会計年度増加株式数1,676,700株は、取締役会決議による新株予約権の発行であります。

4. 自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

5. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年5月19日 取締役会	普通株式	345,401	4.20	平成26年3月31日	平成26年6月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定日	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日予定日
平成27年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	448,220	5.50	平成27年3月31日	平成27年6月2日

（注）1株当たり配当金の内訳は、普通配当が5.00円、株式上場15周年記念配当が0.5円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	6,572,413千円	6,772,755千円
有価証券	79,356	69,358
証券口座預け金（その他流動資産）	103	308
3ヶ月超の定期預金	△650,575	△259,513
現金及び現金同等物期末残高	6,001,298	6,582,910

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

プリンター複写機（「工具、器具及び備品」）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当連結会計年度末日現在、当社は必要な資金を内部資金で賄える状態にあります。余剰資金は銀行預金ないし安全性の高い債券等に限定して運用しております。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

前連結会計年度中ないし当連結会計年度中において保有していた有価証券および投資有価証券の内容は以下のとおりであり、発行会社の信用リスク、市場価額の変動リスクに晒されております。

(満期保有目的の債券)

親会社の子会社が発行した社債

(その他有価証券)

時価のあるもの

投資信託

時価のないもの

非上場株式

関係会社株式

③ 金融商品に係るリスク管理体制

a 信用リスク（取引先等の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状態等の悪化による貸倒懸念の早期把握と軽減を図っております。

連結子会社においても、当社と同内容の債権管理規程に従い、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、親会社の子会社が発行した社債であり、発行会社の決算書を定期的に入手し、その財政状況を把握しております。

b 市場リスク（金利や為替等の変動リスク）の管理

有価証券や投資有価証券について、定期的に時価や発行会社の財政状態等を把握し、満期保有目的の債券以外のものについては、保有継続について、定期的に検討を行っております。

連結子会社においても、当社と同様の管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

項目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	6,572,413千円	6,572,413千円	－千円
② 売掛金	469,914千円	469,914千円	－千円
③ 有価証券及び投資有価証券	79,356千円	79,356千円	－千円
資産計	7,121,683千円	7,121,683千円	－千円
④ 買掛金	63,960千円	63,960千円	－千円
⑤ 未払金	193,953千円	193,953千円	－千円
⑥ 未払法人税等	282,404千円	282,404千円	－千円
⑦ 未払消費税等	23,630千円	23,630千円	－千円
負債計	563,948千円	563,948千円	－千円

当連結会計年度（平成27年3月31日）

項目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	6,772,755千円	6,772,755千円	－千円
② 売掛金	490,004千円	490,004千円	－千円
③ 有価証券及び投資有価証券	69,358千円	69,358千円	－千円
資産計	7,332,118千円	7,332,118千円	－千円
④ 買掛金	80,981千円	80,981千円	－千円
⑤ 未払金	272,069千円	272,069千円	－千円
⑥ 未払法人税等	257,512千円	257,512千円	－千円
⑦ 未払消費税等	78,365千円	78,365千円	－千円
負債計	688,928千円	688,928千円	－千円

（注1）金融商品の時価の算定方法および有価証券取引に関する事項

資産

- ① 現金及び預金 預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- ② 売掛金 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- ③ 有価証券及び投資有価証券 有価証券および投資有価証券の連結貸借対照表計上額、時価、これらの差額の内訳および時価の算定方法は、次のとおりです。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

項目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
その他有価証券 投資信託	79,356千円	79,356千円	－千円
その他有価証券計	79,356千円	79,356千円	－千円
有価証券および投資有価証券計	79,356千円	79,356千円	－千円

当連結会計年度（平成27年3月31日）

項目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
その他有価証券 投資信託	69,358千円	69,358千円	－千円
その他有価証券計	69,358千円	69,358千円	－千円
有価証券および投資有価証券計	69,358千円	69,358千円	－千円

（注）時価の算定方法

その他有価証券

投資信託

取引金融機関から提示された当連結会計年度末日の基準価額によっております。

負債

- ④ 買掛金 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- ⑤ 未払金 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- ⑥ 未払法人税等 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- ⑦ 未払消費税等 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「③ 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	5,410千円

当連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	5,410千円
関係会社株式	19,424千円
合計	24,835千円

（注3）金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

項目		1年以内	1年以上
預金	金	6,572,413千円	－千円
売掛	金	469,914千円	－千円
合計	計	7,042,327千円	－千円

当連結会計年度（平成27年3月31日）

項目		1年以内	1年以上
預金	金	6,772,755千円	－千円
売掛	金	490,004千円	－千円
合計	計	7,262,759千円	－千円

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種 類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,410	5,410	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	79,356	79,356	—
	小計	84,766	84,766	—
合計		84,766	84,766	—

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種 類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—	
小計	—	—	—	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	24,835	25,167	△332
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
(3) その他	69,358	69,358	—	
小計	94,194	94,526	△332	
合計		94,194	94,526	△332

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	10,536	0	294
合計	10,536	0	294

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	1,139,382	9,359	—
合計	1,139,382	9,359	—

5. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
未払事業税否認額	19,997千円	未払事業税否認額	19,425千円
未払金否認額	1,860	未払金否認額	9,495
事業所税否認額	539	事業所税否認額	515
減価償却費損金算入限度超過額	2,188	減価償却費損金算入限度超過額	1,374
投資有価証券評価損	2,758	投資有価証券評価損	3,424
その他	411	その他	345
繰延税金資産合計額	27,755千円	繰延税金資産合計額	34,580千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	38.01%	法定実効税率	35.64%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.34%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.14%
住民税均等割	0.41%	住民税均等割	0.27%
評価性引当額の増減	△1.88%	評価性引当額の増減	△0.56%
のれん償却費	1.47%	のれん償却費	1.64%
海外子会社税率差異	1.05%	その他	0.41%
その他	1.17%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.57%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.54%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

報告セグメント別の主な事業内容は以下のとおりです。

(ファイナンシャル・サービス事業)

金融、ウェブサイトなどの情報を収集し、蓄積した情報を比較・分析・評価、加工して顧客に提供、コンサルティングなどを行なう事業

サービス区分	主な業務内容
コンサルティング	IRセミナー・ライフプランセミナー・資産運用セミナー、金融商品販売機関向けコンサルティング、アカウントアグリゲーションサービス、ウェブサイト改善のための分析・アドバイス業務、ウェブサイトの制作支援業務 ほか
データ・ソリューション	日刊「株式新聞」、株式新聞ウェブ版、株価・企業情報配信、ファンド分析レポート、株式レポート、金融機関等へのカスタムファンドデータの提供、国内・海外ファンド比較分析ツール、オーナーシップデータの提供、スマートフォン・スマートタブレット向け金融情報の提供、中国市場・新興国市場を中心とした海外株式市場のデータや関連システムの提供 ほか
メディア・ソリューション	当社グループが運営する国内屈指の金融情報サイト『モーニングスターウェブサイト』、証券専門新聞として国内最大の発行部数を誇る日刊『株式新聞』、株式新聞ウェブ版、日本最大級のアカウントアグリゲーションサービス『マネールック』、日本最大の中国情報サイト『サーチナ』における広告 ほか

(注) セグメントに属する会社 当社、イー・アドバイザー株式会社
SBIサーチナ株式会社（同社は、平成26年9月1日に当社と合併したため、同日より連結の範囲から除いております。）

(アセットマネジメント事業)

金融商品取引法に基づき投資信託の設定、募集、運用などの投資運用や投資助言などを行う事業

サービス区分	主な業務内容
アセットマネジメント	公募株式投資信託を中心とした投資信託の設定、募集、運用などの投資運用、「ファンド・オブ・ファンズ」等への投資助言サービス、確定拠出年金関連コンサルティング ほか

(注) セグメントに属する会社 SBIアセットマネジメント株式会社、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社、SBI Fund Management Company S.A.

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

「ファイナンシャル・サービス事業」の売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額は、当社および以下の子会社の売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額を集計した数値を用いております。

前連結会計年度

当社、SBIサーチナ株式会社、新秦商務諮詢（上海）有限公司、イー・アドバイザー株式会社

当連結会計年度

当社、SBIサーチナ株式会社、イー・アドバイザー株式会社

「アセットマネジメント事業」の売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額は、SBIアセットマネジメント株式会社、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社、SBI Fund Management Company S.A.の売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額を集計した数値を用いております。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格を勘案して協議によって決定しております。

3. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			差異調整に関する事項	連結財務諸表計上額
	ファイナンシャル・サービス事業	アセットマネジメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,815,665	1,104,474	3,920,140	—	3,920,140
セグメント間の内部売上高又は振替高	25,876	—	25,876	△25,876	—
計	2,841,541	1,104,474	3,946,016	△25,876	3,920,140
セグメント利益	846,967	172,353	1,019,320	△142	1,019,177
セグメント資産	7,695,233	988,995	8,684,229	△5,212	8,679,017
セグメント負債	422,544	165,769	588,314	△5,212	583,102
その他の項目					
減価償却費	94,657	2,094	96,751	△142	96,608
のれんの償却額	52,174	—	52,174	—	52,174
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	134,501	426	134,928	—	134,928

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			差異調整に関する事項	連結財務諸表計上額
	ファイナンシャル・サービス事業	アセットマネジメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,705,859	1,484,656	4,190,516	—	4,190,516
セグメント間の内部売上高又は振替高	26,156	—	26,156	△26,156	—
計	2,732,015	1,484,656	4,216,672	△26,156	4,190,516
セグメント利益	903,668	244,886	1,148,555	—	1,148,555
セグメント資産	7,718,180	1,230,646	8,948,827	△3,339	8,945,488
セグメント負債	474,064	248,753	722,818	△3,339	719,479
その他の項目					
減価償却費	85,812	1,778	87,591	—	87,591
のれんの償却額	52,806	—	52,806	—	52,806
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	149,613	18,413	168,026	—	168,026

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,946,016	4,216,672
セグメント間取引消去	△25,876	△26,156
連結財務諸表の売上高	3,920,140	4,190,516

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,019,320	1,148,555
セグメント間取引消去	△142	—
連結財務諸表の営業利益	1,019,177	1,148,555

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,684,229	8,948,827
セグメント間取引消去	△5,212	△3,339
連結財務諸表の資産合計	8,679,017	8,945,488

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	588,314	722,818
セグメント間取引消去	△5,212	△3,339
連結財務諸表の負債合計	583,102	719,479

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		セグメント間取引消去		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	96,751	87,591	△142	—	96,608	87,591
のれんの償却額	52,174	52,806	—	—	52,174	52,806
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	134,928	168,026	—	—	134,928	168,026

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主として、システムサーバおよびソフトウェアを中心とした提供サービスの品質向上のための設備投資額であります。

【関連情報】

1. 商品及びサービスに関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	ファイナンシャル・サービス事業				アセットマネ ジメント事業
	コンサルティング	データ・ ソリューション	メディア・ ソリューション	計	
外部顧客に対する売上高	606,579	1,520,466	688,619	2,815,665	1,104,474

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	ファイナンシャル・サービス事業				アセットマネ ジメント事業
	コンサルティング	データ・ ソリューション	メディア・ ソリューション	計	
外部顧客に対する売上高	426,693	1,529,215	749,950	2,705,859	1,484,656

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高に分類した額が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、地域に関する売上高の情報の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため、地域に関する有形固定資産の情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
株式会社SBI証券	420,592	ファイナンシャル・サービス事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
株式会社SBI証券	330,136	ファイナンシャル・サービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	ファイナンシャル・サービス事業	アセットマネジメント事業	全社・消去	合計
当期償却額	52,174	—	—	52,174
当期末残高	940,406	—	—	940,406

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	ファイナンシャル・サービス事業	アセットマネジメント事業	全社・消去	合計
当期償却額	52,806	—	—	52,806
当期末残高	890,591	—	—	890,591

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（企業結合関係）

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

共通支配下の取引等

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

SBIサーチナ株式会社

事業の内容：日本最大の中国情報サイト『サーチナ』（<http://searchina.ne.jp/>）の運営、金融機関への香港、中国大陸市場データ及び企業情報の提供、メディアへの情報配信

(2) 企業結合日

平成26年9月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、SBIサーチナ株式会社は解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

モーニングスター株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、「中立・客観的立場から豊富で偏りのない金融情報を提供し、投資家の皆様の資産形成に役立つこと」を目指しております。その一環として、投資家の皆様へ提供する海外金融情報を充実することが重要と考えております。

SBIサーチナ株式会社は、日本最大の中国情報サイト『サーチナ』（<http://searchina.ne.jp/>）の運営のほか、金融機関への香港、中国大陸市場データ及び企業情報の提供、Yahoo、MSN等複数メディアへの情報配信等を行っております。

当社は平成24年10月12日にSBIサーチナ株式会社の株式を取得し、子会社とすることにより、当社グループとして、急速な成長を遂げているアジア、特に中国に関連した情報配信を拡充し、投資家のみなさまの情報ニーズに応えてまいりました。

一方、当社は、世界27拠点をもちグローバルなモーニングスター・インクとの提携のもと、国内屈指の金融情報サイト『モーニングスターウェブサイト』（<http://www.morningstar.co.jp/>）、証券専門新聞として国内最大の発行部数を誇る日刊『株式新聞』、『株式新聞WEB版』ほかで、国内の投資家の皆様に、北米、欧州を中心に海外金融情報を提供してまいりました。

SBIサーチナ株式会社の子会社化から1年9ヶ月が経過し、2社による海外金融情報の提供状況、当社グループの今後の事業展開、事業の効率化などを総合的に勘案した結果、投資家の皆様へより充実した海外金融情報を提供し、法人のお客様により円滑に総合的なサービスを提供するためには、両社が保有する海外金融データなどの経営資源を統合し、組織をひとつにして運営する必要があると判断し、合併を決定いたしました。

なお、当社は、SBIサーチナ株式会社の発行済株式の全部を保有しており、本合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	98円44銭	100円83銭
1株当たり当期純利益金額	8円31銭	8円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	8円72銭

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、平成25年7月1日付で株式1株につき300株の株式分割を行っております。前連結会計年度は期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	683,083	716,496
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	683,083	716,496
1株当たり当期純利益金額の計算に用いられた普通株式の期中平均株式数（株）	82,238,400	82,202,965
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	8,498
（うち新株予約権（株））	—	8,498
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年3月23日の定時株主総会によって承認され、同年4月21日に発行された、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく75,000株	

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	8,095,915	8,226,009
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	△8,987
（うち新株予約権）	(—)	(△8,987)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	8,095,915	8,217,022
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	82,238,400	81,494,600

（重要な後発事象）

該当事項はありません。